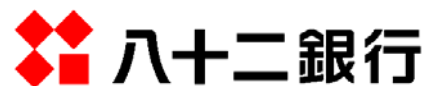


信州アグリノベーションファンドの取組み

平成27年11月13日



八十二銀行の紹介

○アグリ分野の体制・融資

<体制>

- ・平成18年に法人部に農業専担者を設置。
- ・長野県農政部に行員1名派遣(平成26/27年度)。
- ・農業経営アドバイザー試験合格者9名。

<融資商品>

- ・農林漁業者専用ローン経営上手<めぐみ>。
- ・農業近代化資金(県制度資金)。
- ・スーパーL資金(公庫資金)。

○八十二銀行農林業分野融資残高推移(公表ベース)

単位:百万円

22年3月末	23年3月末	24年3月末	25年3月末	26年3月末	27年3月末
13,527	14,560	13,301	13,198	16,135	16,333

長野県信連の紹介

- 職員数:265人／貯金残高:2兆3,938億円(H26年度末)。
- 全国JAグループにおける金融部門(JAバンク)の長野県域団体、長野県内20JAの信用事業の指導機関。
- 経営理念「いのちを育む農業を基本に据え、安全安心な生活環境・地域づくりを限りなく支援します」。
- “農業メインバンク”に向けた機能強化に取り組む(JA体制の強化、および弊会自身の取組)。

種 類	平成25年度(単位:百万円)	平成26年度(単位:百万円)
農 業	705	1,193
農 業 関 連	10,355	8,381
受 託 貸 付	15,558	13,851
合 計	26,618	23,425

※長野県信連単体の数字

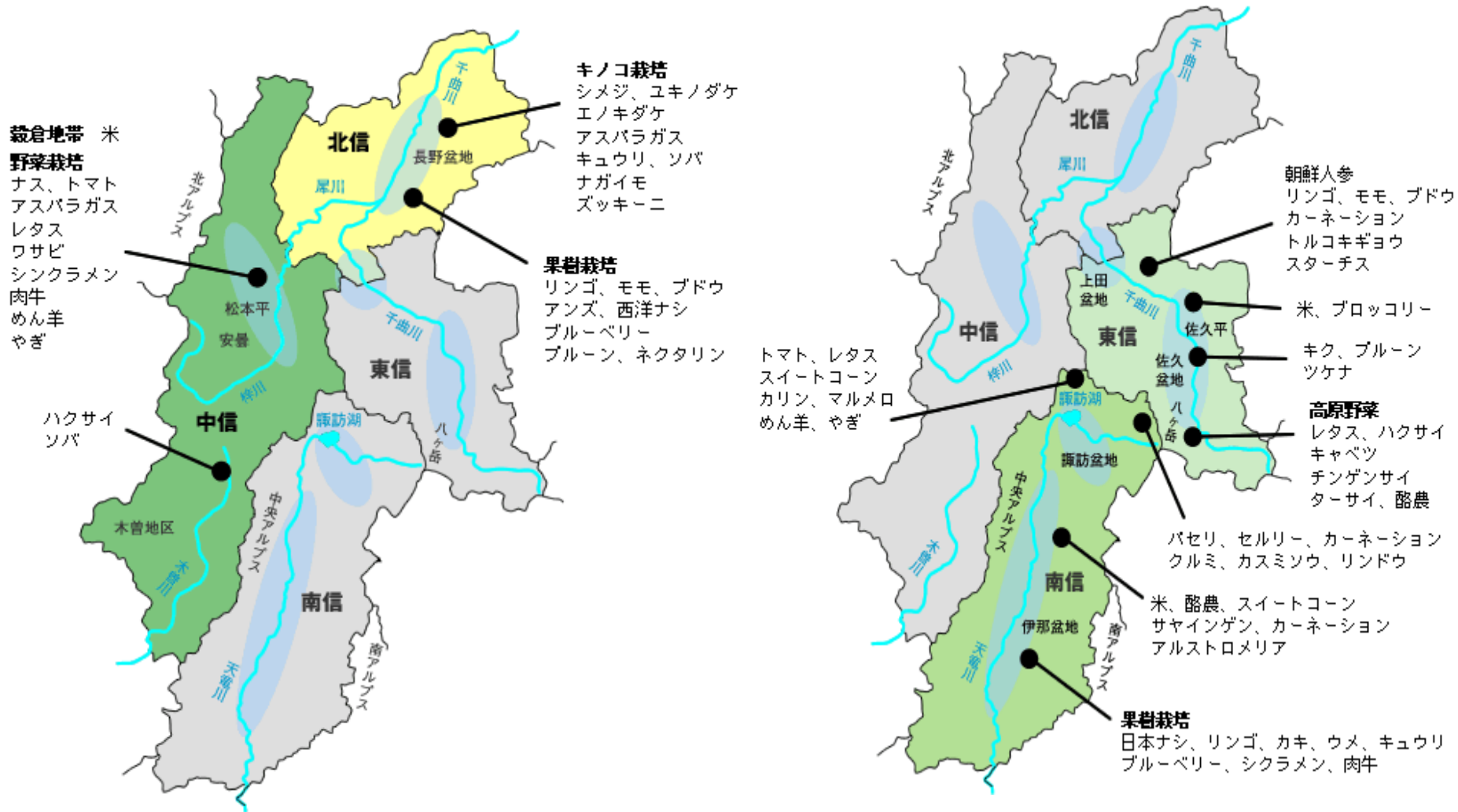
長野県における農業の現状と課題

● 統計で見る長野県農業の姿

区分	単位	長野県	全国	順位	備考
農家戸数	戸	117,316	2,527,948	1	平成22年値
販売農家	戸	62,076	1,631,206	4	平成22年値
耕地面積	ha	109,900	4,518,000	14	平成26年値
農業産出額	億円	2,832	87,777	10	平成25年値
戸当たりの耕地面積	a	103.7	196.1	32	平成22年値
戸当たりの生産農業所得	千円	561	1,149	39	平成22年値

出典：長野県農政部資料

- 南北に長く、広い圏域。
- 地域による気象条件の違いを利用した多様な農業生産。



出典:長野食農教育情報プラザ

- **6次産業化の認定件数(平成27年8月12日時点)**

順位	都道府県	認定件数
第1位	北海道	121
第2位	兵庫県	99
第3位	長野県	91
第4位	宮崎県	82
第5位	熊本県	76

長野県の認定事業は果樹の加工が大半。ワイナリー6件。

● 長野県農業のSWOT分析

<強み>

- ・全国シェア1位の品目が100品目にもものぼり、ニッチ分野での存在感がある。(ニッチ)
- ・「信州」のブランドイメージを活用した販売戦略が可能である。(ブランド)
- ・隣接はしていないが、3大消費地いずれにも出荷可能な立地条件にある。(立地)
- ・耕作地は高地に位置し、温暖化の影響が出にくい。(天候)

<弱み>

- ・小規模零細農家が多く、全国平均よりも高齢化が進んでいる。(担い手)
- ・耕地の大規模集約化が難しい。(地形)
- ・農政等の外部環境に左右されるケースが多く、新たな取組みが阻害される場合が多くある。(規制)
- ・事業計画策定～販路拡大までの一貫したサポート体制が弱い。(体制)

<機会>

- ・若手経営者を中心に、6次産業化が広がりつつある。
- ・6次化に伴う販路紹介、ビジネスマッチング提供により新たなチャンスが広がる。
- ・中国輸出禁止措置を除き、原発の影響は比較的小さく北日本に比べ優位性がある。
- ・輸出ビジネスは、中国本土を除き今後拡大の余地は十分にある。

<脅威>

- ・温暖化の影響により、農産物の適地が変遷してきている。(天候)
- ・他県も農業に力を入れており今後更なる産地間競争が激化してくる。(特に輸出)
- ・消費者ニーズの多様化、高度化への対応が複雑化している。
- ・TPP発動により、安価な農産物が大量に輸入される可能性がある。

6次産業化ファンドへの取組に至る検討 (八十二銀行)

<大義>

- 長野県は「農業県」であり、「農業」は県の基幹産業である。
- 「農業」は「観光」「食品」等の他産業との親和性強く、ポテンシャルが高い。
- 地方銀行としては積極的に取組むべき分野である。

<課題>

- 銀行に営農ノウハウがあるか。
- 当行単独で2次3次産業者と対等にアライアンスを組める農業者を発掘することが可能か。
- 農業分野で最大のコンペティターであろうJA(系統)と組む意義をどこに求めるのか。

6次産業化ファンドへの取組に至る検討 (長野県信連)

＜6次産業化ファンド組成にかかる検討＞

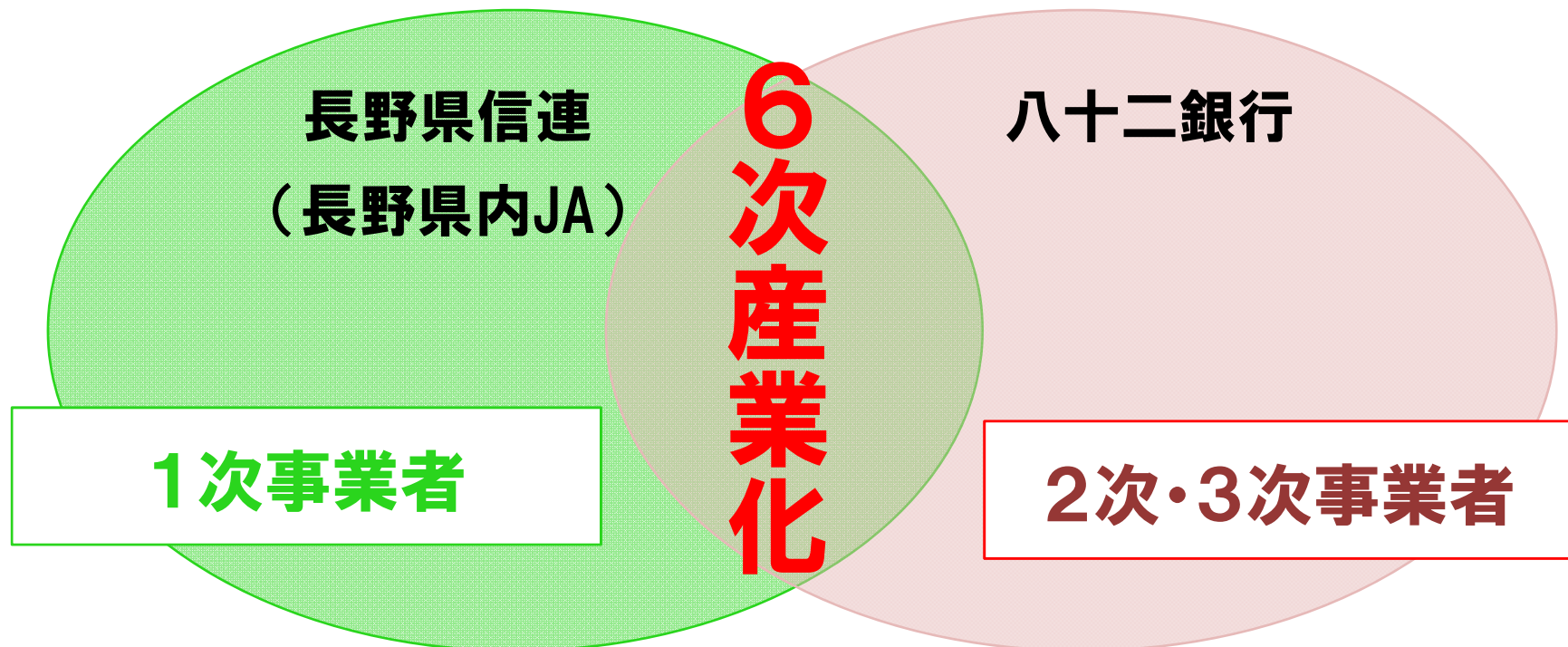
- 農業はグループ事業の基盤となるいわば“聖域”。
- その分野で民間BKと協力関係を構築することへの抵抗感。
- 県内農業者(組合員)の「農業所得向上」支援。
- 農業の“明るい未来”構築に向けた一つのチャレンジ。
- 産業として持続性のある農業の育成のため、2次・3次事業者と協力することの必要性。

＜課題＞

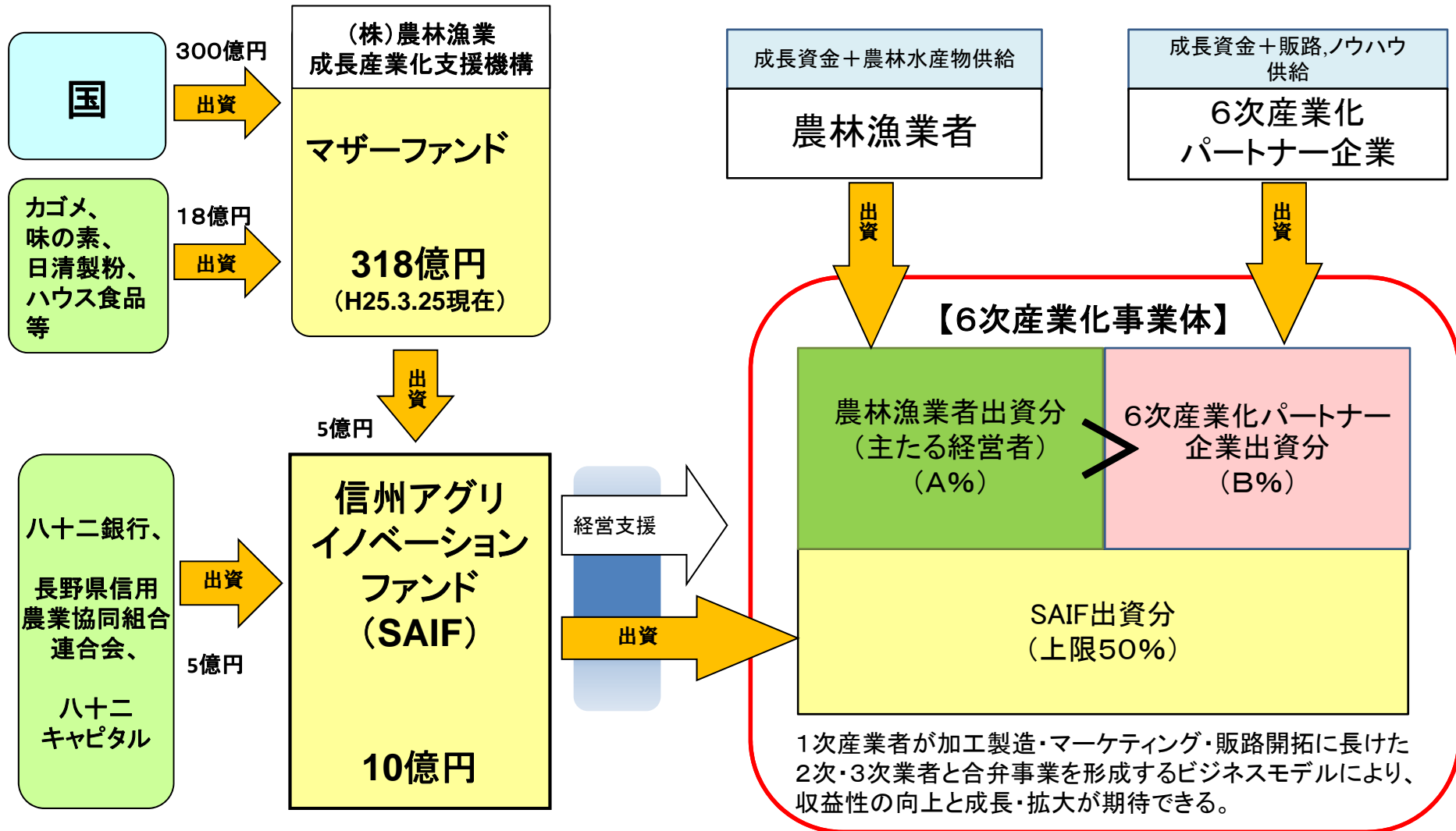
- 20JAを中心とする弊会の会員から十分な理解・賛同を得るため、組合長等に対する訪問・説明。

共同出資による6次産業化ファンド組成

- ◆ 「双方の強みを生かした」マッチング機能の充実。
- ◆ 「地域農業・地域経済の活性化」への共通した思い。
- ◆ 「産業として持続性のある農業」の育成。



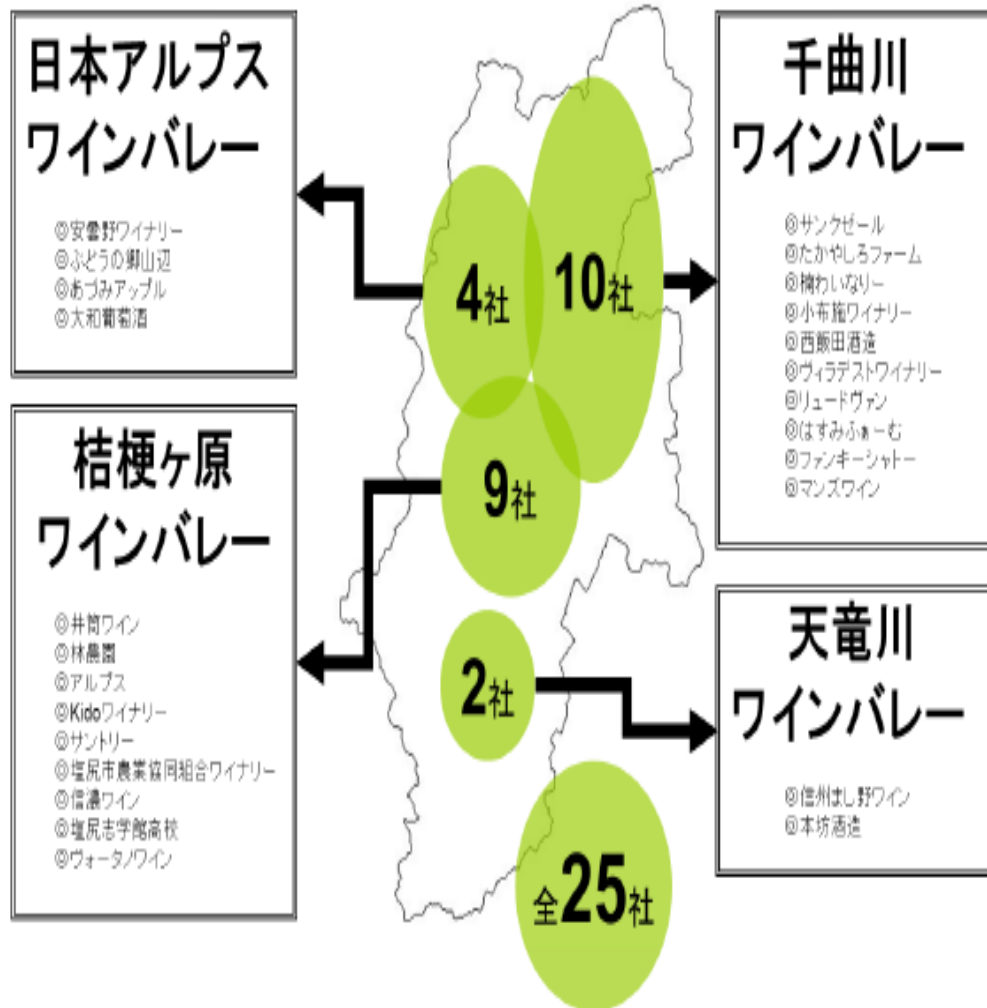
6次産業化「信州アグリノベーションファンド」の概要



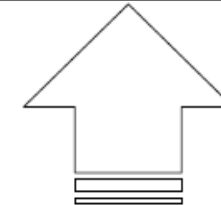
信州ワインバレー構想



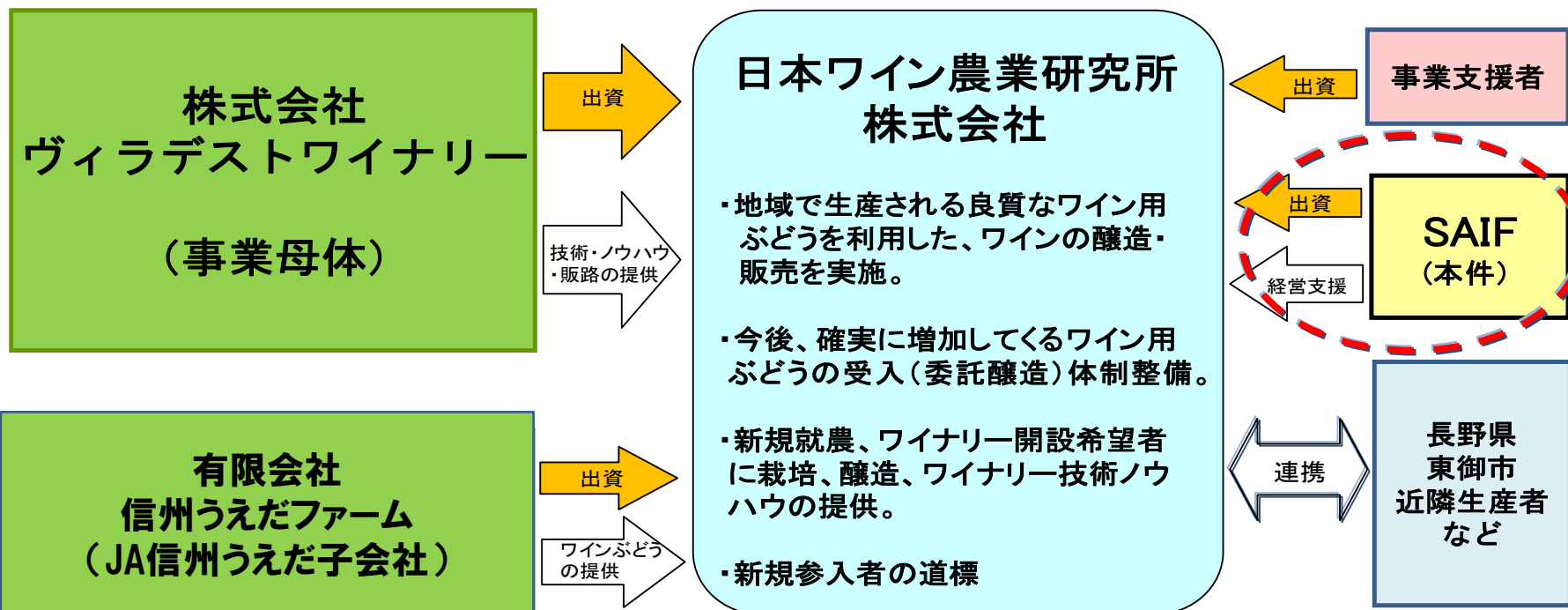
長野県には 25 社（平成 25 年 1 月現在）のワイナリーが営業しています（ワイン用ぶどうを使用して果実酒を醸造しているメーカー）。



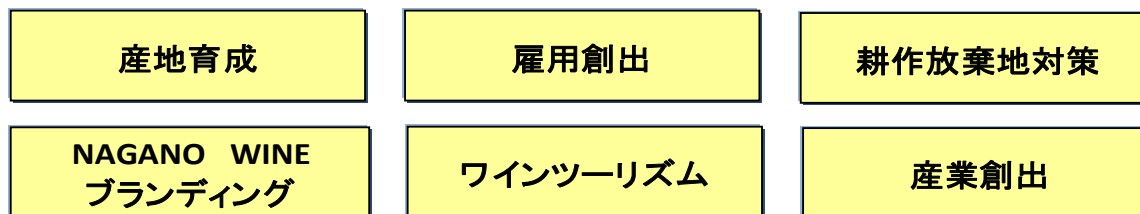
信州ワインバレー
NAGANO WINE
の
ブランド化



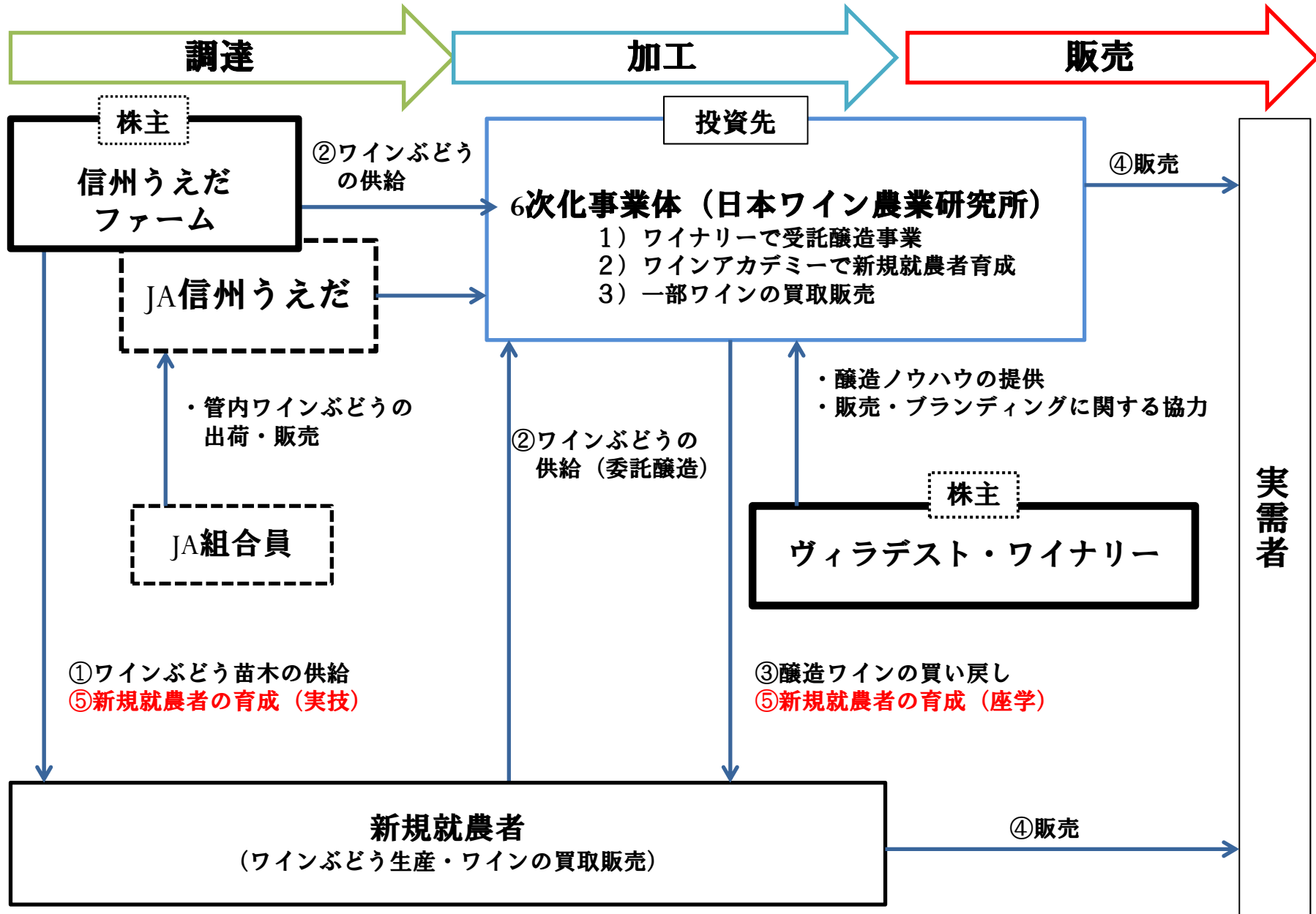
6次産業化ファンド投資事例①「千曲川ワインバレーの実現」



・信州ワインバレーの実現
 ・地域経済の活性化



事業スキーム図「千曲川ワインバレーの実現」



投資事例①

案件組成ポイント(八十二銀行)

<案件検討>

○事業計画

- 国産ワイン、長野ワインのマーケット。
- 外国産、他県産との差別化。
- 原材料の安定確保(栽培方法・収量・価格等)。

○関係者の協力(行政・JA等)

- 農地の集約、新規就農者。
- JAからの原材料供給(ワイン用ぶどう・りんご)。

<全体検討>

- 融資、投資リターンのみではないKPIの設定。
- 行政と連動した「ワイン産業」を興隆していく重要な機会。

投資事例①

案件組成ポイント(長野県信連)

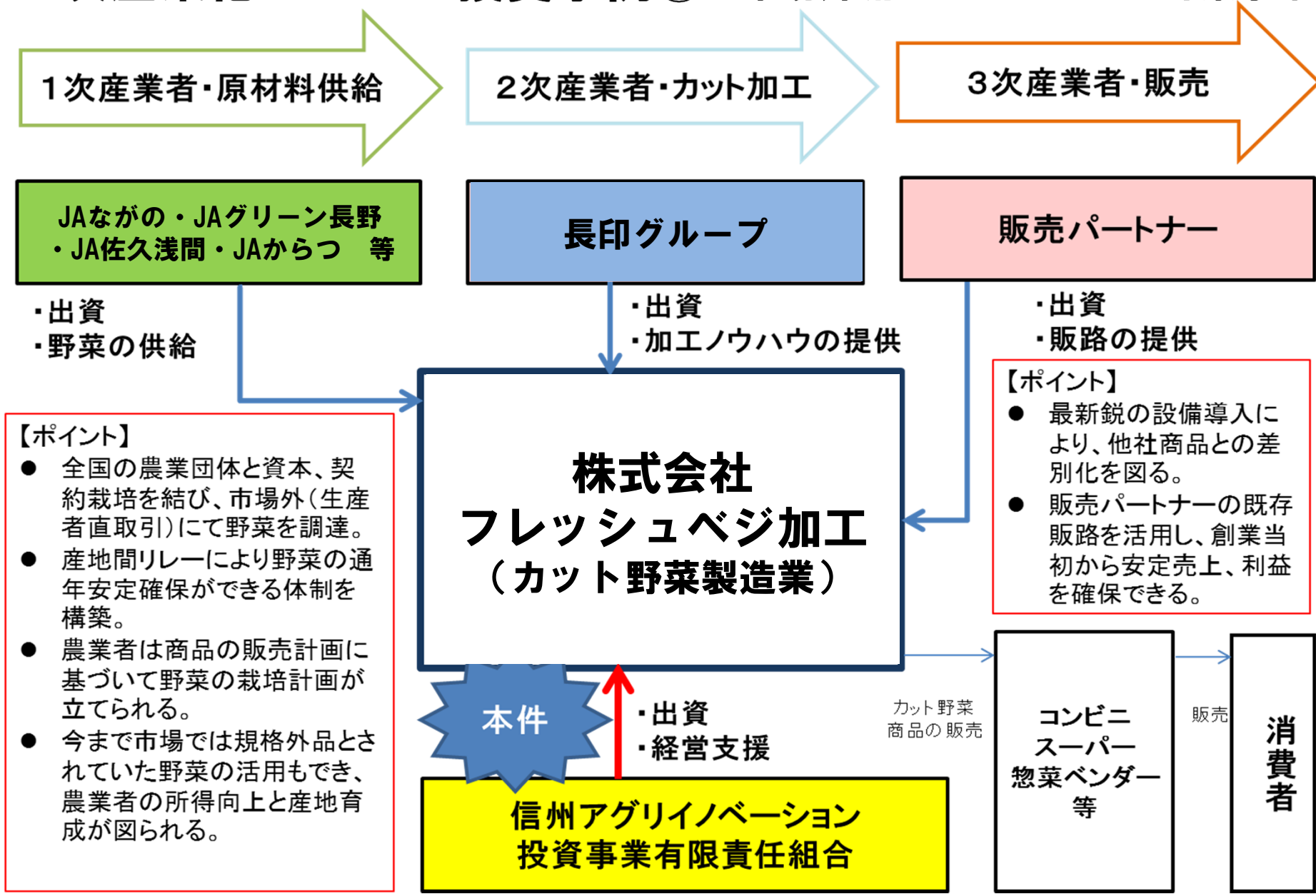
<JAの出資・事業参加に関する苦勞>

- JA(JA関連会社)が出資者として加わる6次産業化ファンド案件として全国初。⇒“前例がない”
- 「ワインぶどう」という特定品目への協力・支援に対するJAとしての大義。
- JAとしての事業への係わり方の整理。

<JAの出資・事業参加に至ったポイント>

- JAや行政(東御市)の目指す方向性との融合。
- 6次産業化連携による遊休荒廃地対策等の地域農業課題解決に向けたアライアンス。
- ワイン共同醸造所の設立・運営、およびブランド化に向けたノウハウの吸収。

6次産業化ファンド投資事例②「市場外流通によるカット野菜事業」



投資事例②

案件組成ポイント(八十二銀行)

<案件検討>

- カット野菜のマーケット。
- 製造原価計算の妥当性。
- 大手メーカーとの競合(販路)。
- 6次産業化認定、補助金取得のコーディネート。
- 遠隔地を含む、複数の1次産業出資者との調整。

<全体検討>

- 投資後のビジネスマッチング機会の創出拡大。
- 参画する農家の所得向上への寄与。
- 強い実需に基づく、耕作放棄地対策の実現。

投資事例②

案件組成ポイント(長野県信連)

<JAの事業・出資参加に関する苦勞>

- JA系統外の卸売業と連携することに関する県域・各JAとしての方針整理(卸売市場外流通)。
- 複数JAに対する事業スキーム、および6次産業化ファンド出資参加意義に対する理解・説明。

<JAの事業・出資参加に至ったポイント>

- 6次産業化事業体と作付段階からの情報共有により、市場ニーズに合った適期・適量生産が可能。
- 規格外農産品の有効販売に繋がる農業所得増大。
- 高需要商品への原料供給につき長期安定契約の実現。

最後に・・・

- 「オープンイノベーション」の重要性

